

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

【2025 年度 大学評価総評】

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端芸術材料プロセス」を開始している。さらに、論文発表の数や外部資金の獲得件数など、いままでに着実に成果を上げている様子がホームページから伝わってくる。2025 年度にはプロジェクトの最終年度を迎えることになるが、このプロジェクトをさらに発展させた「研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した次期中期計画」の策定にも期待したい。

また、公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」は 2024 年度に 3 回、2025 年度すでに 1 回開催されている。先端科学技術と社会との関わりを意識したこうした活動は高く評価できる。

ただ、先端技術だけに、なかなかその研究内容がセミナー参加者以外の一般の市民には伝わりにくい恐れがある。ホームページに掲載されている「グリーンエネルギー社会とは」というイラストがあり、このイラストと研究内容を紐付けるような工夫で、より魅力的な情報発信に結びつくことを期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」を開始し、2 年目となる 2023 年度について、論文発表などの研究業績が高い水準で維持されていることは高く評価できる。

研究成果の公開について、兼担研究員の研究成果など詳細な内容が掲載された年報を発行し、ホームページにアップロードされており、また、公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を開催し、科学技術と社会との関わりを意識した市民プログラムを工夫し継続して行っている点も評価したい。本セミナーをハイブリッド開催にしたことで、学内および学外者から参加者が増えたことも評価できる。

今後の外部資金計画に関して、基本的にはこれまでどおり個々で獲得することを維持していくとしているが、今年度プロジェクト 3 年目であり、今後さらなる研究基盤の構築と研究業績を高めるためにも、産業界との連携など組織的な検討を図ることを期待したい。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学内プロジェクトとして 2022 年度から「ポストコロナの持続可能な社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」を開始し、2024 年度については過年度同様に論文発表や 2025 法政科学技術フォーラムにおけるポスターセッションで研究内容を発表した。論文発表は過去 5 年間の高い水準を維持し、学術雑誌に発表した論文が多数引用された。外部資金の獲得件数も多く、研究の発展に寄与している。

2024 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードしている。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を 3 件開催した。科学技術と社会との関わりを意識した平易な言葉による市民プログラムを継続して取り入れており、施策やその効果について定量的に評価できるような取り組みを検討していく。定期的に行っているセミナーはハイブリッド開催（対面開催とオンライン開催の併用）を前提としており、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解と活発な討議が成されている。

2025 年度はプロジェクト最終年度となり、次の 5 年間の姿を策定する。個々の教員の外部資金獲得に留まらず、産学連携や研究機関連携といった新たな取り組みを実施して研究教育の活性化を図り、設備の維持や機器の老朽化への対応についても検討を進めたい。

(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。 《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

（２）改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

（１）自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		研究活動
中期目標		①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来19年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
年度目標		2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。
達成指標		「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ポストコロナの影響はほぼ解消され、研究の質は維持されている。外部資金として、科研費21件（新規8件、継続13件）、受託研究4件、共同研究5件、寄付研究7件（いずれも新規受け入れ）を獲得した。
	改善策	構成員個々の努力により研究の質と成果は保たれているが、センターが一体となっ

		た外部資金獲得について、より具体的な方策を検討し、大型補助金の獲得に向けた取り組みを進める。これにより研究装置の更新を進め、研究の質を維持する。
評価基準	研究活動	
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。	
年度目標	ホームページの適宜更新とともに、SNS の活用も検討する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。	
達成指標	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。	
年度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2023 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーン・サステナビリティセミナー」を3件開催した。科学技術と社会との関わりを意識したプログラムを取り入れた。セミナーをハイブリッド開催（対面開催とオンライン開催の併用）としたので、学内および学外者から多くの参加があり、講演内容の理解が増進した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。SNS を活用して、特に外部の人々への研究活動のアピールをする。	
達成指標	ホームページのアップデート回数、セミナーの案内が適宜掲載されていること。WEB、SNS へのアクセス解析。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	① 2023 年度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載など、ホームページの継続的な更新をすすめた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。	
達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。	
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	②法政大学理系学部・研究所が主催する「法政科学技術フォーラム 2025」に参画した。研究センターのポスター展示とともに、兼任研究員の指導する大学院生のポスター発表 17 件を行った。その他、エコプロ 2024、TECHNO-FRONTIER2024 など外部の産学連携事業における講演・展示 7 件。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。	
年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。	
達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。	

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	③第7回～9回の「グリーン・サステイナブルセミナー」を開催して、研究成果の発信に努めた。
	改善策	—
【重点目標】 2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を模索する。 【目標を達成するための施策等】 コロナ前の研究環境に戻りつつもポストコロナの新しい時代を考えた活発な研究を進める。構成員個々の努力による産学連携活動の積極的推進、外部資金の獲得を推進するとともに、研究センターの枠組みを活かした新しい運営方針を検討する。 【年度目標達成状況総括】 ほぼコロナ前の状態に戻り、発表件数も回復し、研究者個々の外部資金の獲得件数は安定して増加傾向が認められる。国内外の学会、セミナー、イベントに対しても積極的に参画しており、社会発信は十分に為されている状況である。他方、センター一丸となった外部資金獲得への取り組み、研究機器の更新については、引き続き戦略を持って進めていきたい。		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	①法政大学サステナビリティ実践知研究機構規程第2条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来19年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
年度目標	2022年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する3D先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。
達成指標	「3Dマテリアル&先端プロセス研究」にかかわる研究発表件数。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
評価基準	研究活動
中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。
年度目標	ホームページの適宜更新とともに、SNSの活用も検討する。また、年報の定期的刊行、公開型セミナーを積極的に開催する。
達成指標	ホームページの定期的な更新。前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。SNSを活用して、特に外部の人々への研究活動のアピールをする。
達成指標	ホームページのアップデート回数、セミナーの案内が適宜掲載されていること。WEB、SNSへのアクセス解析。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。

達成指標	産学連携活動の推進と参加状況。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	研究センターのホームページの充実と更新，産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象としたセミナー・シンポジウム・見学会を開催する。
年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
達成指標	公開型セミナーの企画・開催記録。
【重点目標】 2022 年度から開始した学内プログラム「ポストコロナのサステイナブルな社会実現に資する 3D 先端材料プロセス」研究をさらに発展させ、研究シーズと社会ニーズのマッチングを意識した研究センターの次期中期計画の策定を目指す。 【目標を達成するための施策等】 2025 年度はプロジェクト最終年度となり、次の 5 年間の姿を策定する。個々の教員の外部資金獲得に留まらず、産学連携や研究機関連携といった新たな取り組みを実施して研究教育の活性化を図り、設備の維持や機器の老朽化に対応する。	